

こんな市政でいいのでしょうか...



乱暴な市税の取立ての改善を求めて宣伝署名活動を行う「市税を考える市民の会」(市役所前・4月15日)

いま市民合意のないまま進められている、下増田町の新清掃工場の建設計画に、市民の不安が広がっています。伊勢崎市民からも建設予定地を再検討するよう要望書が提出されています。

新工場の建設には莫大な財政投資が必要であり、建設計画の詳細を全市民向けに説明し、意見を広く聞くべき。さらに、市民と共に「ミ」の減量運動を本格的に推進し、既存清掃工場の延命改修工事を国の補助事業を活用して実施し、少なくとも複数清掃工場体制を今後とも維持すべき」と強調。計画の再検討を求めました。

市長は党市議団の提言を受け止め、このまま計画を推進する立場を表明しました。

安全性が心配される 新清掃工場の建設計画

深刻な経済危機の下で、固定資産税や市民税、国保税を納期までに納められない世帯が増えています。市は、納税義務だけを強調するのではなく市民のくちや業者の経営の実態をいかに聞き取って、滞納者には分割納付や減免など十分な配慮が求められます。店舗や工場などの不動産の

生活実態を無視した 乱暴な市税の取り立て

差し押さえて、取引や融資の道を通ったり通帳にふり込まれた給与や年金の全額を差し押さえるなどの乱暴な取立てもついでです。党市議団は、市の行過ぎた徴税行政の改善を求めました。だが、改善を求めています。「市税を考える市民の会」が市長へ二千八百人の請願署名を提出していることを示した

が、①生活や営業の実情を十分配慮し、一方的な納付金額の押し付けをやめること。②納税が困難な場合には減免などで救済すること。③市税そのものの引き下げや減免制度を拡充すべき」と強く求めました。

市長は「市民の生活が大変になっているので、担税力の有無を十分把握して税金徴収することが必要」とこの旨の認識を示しました。市の行きすぎた滞納整理については、直ちに抜本的な改善が必要で

市は、市民が分別し雑糞清掃工場に回収したアルミ缶を昨年の四月から十一月まで一キロ一円で前橋広域再生資源事業協同組合に随意契約で売却しています。

党市議団は「安く売却しすぎてはならないか。富士見クリーンセンターでは、手作業で「ミ」などを取り除く選別処理をしてさらに機械で固めて入札を経て一キロ九十八

なぜ市民が分別したアルミ缶の売値が一キロ一円なのか

必要なのではないかと質問。市当局は「雑糞に集めた空き缶は指定袋に入った「ミ」であり、袋のまま買った取っものらっているので一円の売値は適切」との答弁でした。

市民が努力して分別したアルミ缶が、有価物ではなく「ミ」のように処理されていることは問題であり、早急な改善が必要だ。

みなさんの願いが 一歩前進 《3月議会報告》



大規模改修工事が行われるしきしま老人福祉センター

業者にとって最大の悩みは資金繰りです。金融機関に市が八十億円の新規預託(預け入れ)を行なって、融資枠を百五十二億円に拡大しました。継続融資分約九十一億円、新規融資分約八十一億円

が、①生活や営業の実情を十分配慮し、一方的な納付金額の押し付けをやめること。②納税が困難な場合には減免などで救済すること。③市税そのものの引き下げや減免制度を拡充すべき」と強く求めました。

市長は「市民の生活が大変になっているので、担税力の有無を十分把握して税金徴収することが必要」とこの旨の認識を示しました。市の行きすぎた滞納整理については、直ちに抜本的な改善が必要で

国保税の引き上げストップ 市営住宅の耐震補強とエレベーター増設

第一回定例前橋市議会が三月二十六日から二十八日まで開かれました。長谷川薫議員が代表質問、笠原真一議員と中道浪子議員が総括質問、近藤好枝議員が意見書起草委員、小林久子議員、笠原議員が議案反対討論を行いました。また、予算審査では四帯任委員会と五名の党市議団全員が市民要求の実現をめざして審議しました。

野における就職支援のため、市が主催して「ホームヘルパー二級研修講座」を開催します。今年度は募集人員三十六名です。七月八月頃募集して開催する予定です。

特別養護老人施設の入所を待っている高齢者が市内で千三百人をこえています。施設整備は緊急課題です。今年度は、特養の新設七十床・増設二十床・ショートステイ十床の他、小規模多機能型住宅介

護施設二カ所、認知症高齢者グループホーム三カ所が整備されることになりました。児童文化センターの建設・前橋駅前広場およびJR駒形駅舎の整備・しきしま老人福祉センターの改修等の施設整備も進みます。

日本共産党 市議団だより

無料法律・生活相談
毎週金曜日10~12時
市議団控室 予約を

中道浪子 (261)4355
笠原真一 (263)0688
長谷川薫 (234)5326
小林久子 (283)6756
近藤好枝 (283)8123

No. 2281 2010.4.25 発行・日本共産党 前橋市議会議員団
〒371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市下大田町2-16-7 日本共産党前橋市多地区委員会分庁
前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027-232-1561 FAX: 027-232-1569
☎027(224)1111 内線2341 URL: http://www.jcp-machoshi.jp/

市民要求の実現めざし奮闘します

近藤好枝議員 小林久子議員 長谷川薫議員 笠原真一議員 中道浪子議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

不要不急の公共事業を見直し、市民のくらし応援の予算に！

南部開発・下増田運動広場すすめながら 敬老祝金をバツサリ削減

市長は、高齢者や障害者・難病患者への予算を削減しました。

敬老祝い金は、八十八歳・九十歳の二万円、九十九歳の三万円を一律一万円に減額し、総額二千三百八十六万円を減らしました。さらに七十五歳以上の高齢者交流事業の年間一人四千円の助成金を三万円に減額し、総額三千二百三十三万円も減らしました。

また、身体障害者に支給してきたカソリン代月額千円の助成金も廃止し、難病患者などを対象の月額三千五百円の特定疾患見舞金を五百円カットするなど、弱者支援策をバツサリ削減しました。

その一方で、二十四億四千八百万円の財政を投入して買入れた下増田運動広場の整備は、昨年度の一億円に続いて今年度も三億五千万円もかけて整備します。また、けやきウオークを超える市内最大規模の大型商業施設ベイヤを誘致するため、南部拠点地区の組合連行の区画整理事業や閑連市道の整備に五億五千万円もの予算が投入されています。



二〇〇七年一月から旧大胡・宮城・粕川で運行している「ふるさとバス」で電話で予約して二百円で乗り合わせて利用できる」と好評

には切実な要望ではない大型公共事業に湯水のように予算を投入しながら、高齢者や障害者福祉

生活保護行政の改善を

生活保護申請が急増しています。申請から決定までに約一ヶ月程度かかっています。「手持ち金があわずかな人たちの決定までの期間の生活を支えるための貸付金制度の創設が必要」と党市議団が繰り返し求めても、市長は制度を作りません。

また、病状の重い方が通院する場合の交通費に ついても、「事後清算に限定せず移送費として事

国保税の一世帯一百万円の引き下げを

国保税が高すぎて滞納する世帯が増えています。市は制裁措置として保険証を取り上げて、短期保険証（昨年十月・三千二百二十二世帯）や窓口で全額の医療費の負担が求められる資格証明書（同・千七百八世帯）を発行しています。

党市議団は「受診抑制によって市民の命が脅かされかねない」との立場から一貫して発行の中止を求めています。市当

前橋駅前「ヨーカドー」が八月閉店・新規出店に支援を

前橋駅の玄関口、イトヨーカドー前橋店の八月末閉店計画は、市民に不安を与えています。

党市議団は「大型店同士の競争で出店と撤退が繰り返されれば、最後に被害を受けるのは高齢者や障害者などの交通弱者である市民。本市は街づ

の予算を問答無用で削り込む市長の政治姿勢は大問題」ときびしく批判しました。

前に支給すべき」と強く求めました。

マイバスの路線拡大を

市内南北二路線に続いて、西循環が運行されて二年が経過しますが、新路線の拡大が進んでいません。

党市議団のマイバス路線拡大要望の質問に対して、市長は「今年度策定の都市交通マスタープランで今後検討したい」と答弁するだけで、具体化が進みません。

局は国の言いなりに発行し続けています。

党市議団は「高すぎる国保税が市民の暮らしを苦しめている。一般会計から約五億円繰り入れれば、一世帯年間一百万円の国保税を引き下げができる」と主張しましたが、市長は拒否しました。

また、党市議団は国保税の減免規定の見直しや三割の医療費窓口負担の減免制度の市民周知を強く求めました。

くり三法が改正された後も郊外への大型店の出店を進めている。いまこそ郊外への大型店規制の立場に立つてまち壊しを防ぐべき。ヨーカドーに代わる新規出店を支援すべき」と要求しました。市長は「努力する」と答えました。

命に関わる水道の給水停止 減免制度で救済を

水道料金の滞納が増え、二〇〇八年度は給水停止件数が少ない月で百八十二件、多い月で三百九十九件にも及んでいます。水道局は、生活困窮者に対する水道料金の減免制度がありながら、今まで適用が一件もありません。二回ラインで

ある水道の給水停止は、命にかかわることなので止めるべき。生活困窮者には水道料金の減免を」と求めましたが、「給水契約に基づく販売の対価であり、福祉制度とは違う」と市民に冷たい姿勢を改めませんでした。

保育・児童館・青少年施設の増設を

前橋市が策定した次世代育成支援計画には、不十分な問題があります。年度当初から公立・私立とも保育所には、定員の十五%も超える子どもが積み上がり行なわれており、希望する保育所に入所できない待機児が十月時点で二万五千五百人もいるが実態です。ところが、次世代計画では、今後五年間の計画に保育所の増設計画がありません。

また、児童館も合併して粕川と富士見の二か所増えただけで、旧市内は四か所だけで今後の増設計画がありません。さらに、十八歳前後の青少年が独自運営する青少年の居場所的な施設



も、増設計画がありません。党市議団は「子育てするなら前橋」という市長の理念を実現するためには、次世代育成支援（後期）計画にそれぞれ具体的増設計画を盛り込むべき」と求めましたが、前向きな答弁にはなりません。

赤城山観光・振興といいながら 悪臭公害対策はおよび腰 富士見・西大河原地区

市長は「全庁をあげて赤城山振興に取り組む」と表明し、前橋駅から赤城山への直通バスを通年土日・祝日運行に決めました。

ところが、富士見町の赤城山西大河原地区は大規模農場や産業廃棄物業者による糞尿の垂れ流しや、未成熟の堆肥の田畑への投棄などによって、周辺に悪臭をただよわせカラスや蛾の大量発生など、観光振興をめざすには程遠い環境となっています。

党市議団は「市は全庁的に悪臭をなくすための努力を尽くすべき。環境保全協定や関係法令による行政指導などを強力に実施すべき」悪臭防止法の規制地域に指定すべき」と強く求めました。

宮城柏倉地区産業廃棄物処理施設の建設計画の撤回を

「赤城山鍋割山直下の柏倉地区への特殊肥料製造工場は、地下水汚染や悪臭の発生など周辺環境を汚染させる危険性が高い。建設計画の撤回を」と1万3千人余りの市長への陳情署名が提出されています。党市議団は市が設置許可を出さないよう求めました。

公約違反 期待はずれの民主党・鳩山政権に

党市議団が11意見書を提出 3意見書は可決

鳩山政権は、後期高齢者医療制度の廃止や労働者派遣法の抜本改正・沖縄普天間基地の国外・県外撤去などの選挙公約を履行せず国民の期待を裏切りました。政権の支持率が大幅に下落しています。党市議団は、市民の国政への怒りと願いを代弁し、十一種類の意見書を提案しました。そのうち右の三意見書が賛成多数で可決されました。

- 米軍機の低空飛行訓練の中止を求める意見書
- 内閣法制局長官などの国会答弁禁止を内容とする国会改革を行なわないことを求める意見書
- 小沢一郎民主党幹事長の政治資金疑惑の徹底究明を求める意見書

わが党が提出した「企業献金や政党助成金の廃止・普天間基地の即時閉鎖撤去・消費税増税反対・生保の老齢加算復活・公契約法の制定・日米地位協定の裁判権放棄の密約の公表と廃棄・衆議院比例定数削減反対・介護保険制度の改善の八意見書」は、賛成少数で採択に至りませんでした。